

PTA 会員の皆様へ

2005 年 11 月 1 日
PTA 拡大タスクフォース

PTA 拡大タスクフォースの活動状況の御報告

皆様御承知のとおり、9 月 23 日の審議会による機関決定を踏まえ開催された 10 月 1 日の第 3 回 PTA 臨時総会において、「審議会の契約承認が成立しないよう会員全員が行動をとる」ことについて出席世帯多数（56 世帯）の賛同が得られたことから、10 月 3 日に足立 PTA 会長（当時）から保護者の実働部隊として拡大タスクフォースの組織化が提案されました。

当初、20 名以上からなる実働部隊を組織化したいと会員への呼びかけが行われましたが、おかげさまで、当初予定人数を大きく上回る数の会員による拡大タスクフォースが結成されています。やむを得ない御事情により匿名での参加を余儀なくされている会員の方もいらっしゃいますが、拡大タスクフォースに参加されている全ての人が一人一人できる範囲で売却契約承認阻止に向けた活動を行ってきました。

本日は、私たち拡大タスクフォースが、10 月 11 日の PTA 臨時常任委員会で新たに PTA 会長に選出された Jachmann 会長の指示の下で、「審議会の契約承認が成立しないよう」行動をとってまいりました内容につき、会員の皆様に御報告をさせていただきたいと思えます。

まずは、私たち PTA の売却問題に対する主張や PTA が提案した BSA 案の内容が審議会の一部の理事の耳にしか届いていないのではないかと危機感の下、審議会の個々の理事に対して御説明させていただく機会を得ようと、個々の理事に対して面談を申し入れるとともに、面談を依頼する背景についての説明文を FAX にてお送りしました。

しかしながら、大変残念なことに、殆どの理事の方々は、「PTA との個別の面談には応じないように連絡を受けている」などといった回答を寄せられ、面談に応じていただくことはできませんでした。

その後、私たちは、面談に応じていただけない理事の方々に何とか私たちの声を届け、面談に応じていただけるようにという趣旨で、各理事が所属されている企業等の本社経営トップの方々に対して、電話及び FAX にて、PTA との面談につき善処していただけるようお願いをしてみました。

その結果、各本社からの回答は、概ね、「審議会理事の職は個人の資格で参加しているものであり、本社が関与すべき問題ではない」との残念な内容でした。

このような状況の中で、10 月 7 日及び 21 日の 2 度にわたり、審議会坂本会長から、「審議会

としては、PTA との間の連絡・協議は、書面や説明会を含め、それぞれ組織として対応してきており、審議会として今後もこの方針を変えるつもりがない」こと、「PTA としてのご要望・ご意見は、PTA を名乗られる方々からの個々の理事及びその所属会社へのアプローチではなく、代表者である PTA 会長にて取りまとめをされた上、審議会事務局を通じて連絡するように」とのレターを受領しています。

私たちの理解では、審議会のガバナンスとメンバーシップの基本原則から考えて、個々の理事が PTA との面談を拒否するということがあってはならないことであると考えております。また、理事という要職につかれています以上、全ての理事の方々が学校の重大な問題について PTA の意見に直接耳を傾け、自らの判断・根拠を PTA に自らの声で直接説明する義務があるものと理解しています。また、私たちとしては、審議会の各理事とも日本を代表する政府機関や民間企業の NY 地域の代表者の方がその職に就かれており、各理事とも所属組織の名を背負って審議会理事に就任されているものと理解しています。

さらに、私たちは、個々の理事への面談を試みる一方で、私たちが抱える問題を日本政府関係者に直接訴えかけてきました。小泉首相秘書官に現在の事態を直接訴えかけるとともに、町村外務大臣（当時）、中山文部科学大臣（当時）を始め、在外教育施設や海外子女教育の問題を取り扱う政府関係者に対し、日本政府としての対応を要請してきました。

日本政府関係者の回答の多くは、在ニューヨーク日本国総領事館を窓口に対応を図りたいとの趣旨であったこともあり、Jachmann 会長とともに安藤大使に面談を申し込みましたが、御都合がつかないとのことで、審議会理事でもある佐藤首席領事にお会いし総領事館の適切な対応を求めました。

以上が、私たち拡大タスクフォースが約 1 ヶ月の間に行ってきたことです。詳しくは、別添の活動記録をご覧くださいと思います。10 月中にも売却契約承認に係る審議会理事会が開催される可能性があると言われていた中で、今日現在、未だに開催されていないことは私たちの活動の成果があったものと理解しています。

しかし、売却するという審議会の方針は何ら変更されておらず、売却先との契約交渉も速度を増して最終段階に入っているとの情報もあります。

私たち拡大タスクフォースは、今後も審議会が売却の方針を変更しないことが最終的に確認できれば、次の段階の行動に移る必要があると考えております。その具体的内容については、Jachmann 会長から会員の皆様に別途提案がなされるものと思います。

今後とも、売却阻止に向け、会員皆様全員の御協力をお願い申し上げます。なお、新たに私たち拡大タスクフォースの活動にご参加いただける方は、こちらまで (tf@SaveOurJapaneseSchool.org) ご連絡をいただければ幸いです。